

平成25年3月期 決算説明会

平成25年6月6日(木)
大和コンファレンスホール

株式会社 岩手銀行



目次



I. 経営の概況

1. 岩手県の動向	
(1) 経済動向	3
(2) 復興に向けた取組状況	4
2. 平成25年3月期の状況 損益状況	5
3. 主要勘定の状況	
(1) 貸出金	6
(2) 預金等及び預り資産	7
4. 震災復興計画(平成23~24年度)の総括	8

II. 新中期経営計画

1. 環境認識と新中期経営計画の基本的考え方	10
2. 新中期経営計画の概要	11
3. 基本方針1 -地域社会活性化への積極的な貢献-	12
基本方針2 -収益力強化に向けた組織と収益構造の改革-	14
基本方針3 -CS活動の強化と人材の育成-	16
4. 有価証券運用戦略	17
5. 信用リスク管理の厳格化	18
6. 平成26年3月期の収益計画	19
7. 資本政策	20

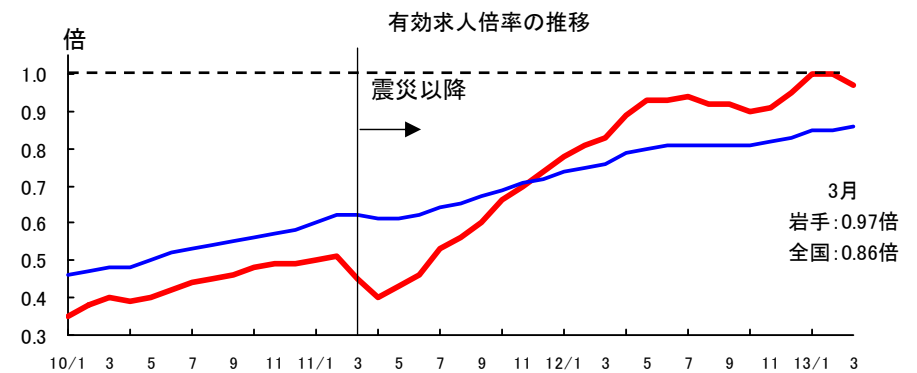
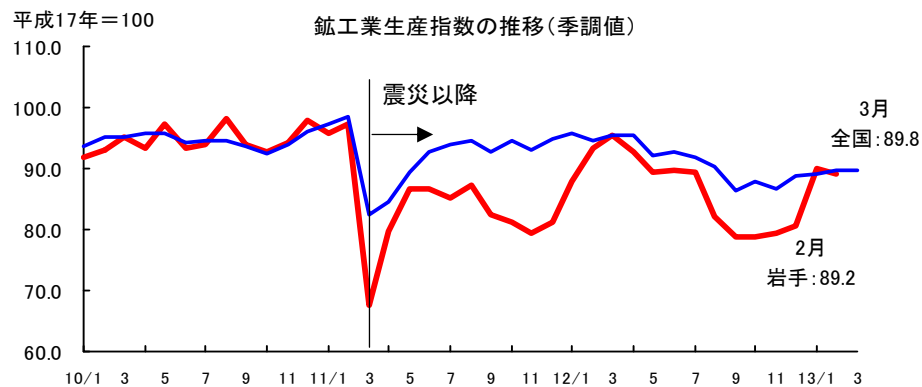
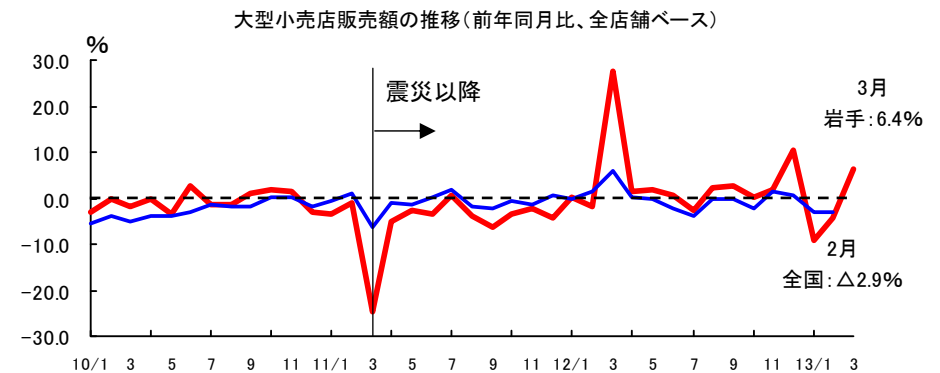
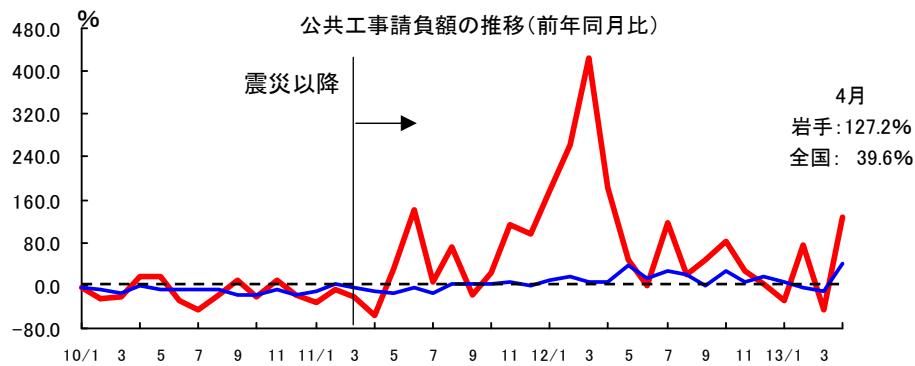
本資料には、将来の業績に係る記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性があることに留意ください。

I. 経営の概況

1. 岩手県の動向 (1) 経済動向

- 「復旧復興関連需要に支えられ、緩やかな回復を続けている」(4/23 日銀盛岡事務所発表)
- 公共投資が復旧需要を中心に高い伸びを続けており、個人消費も底堅い動きを継続
- 生産活動は、輸出が下げ止まるなかで輸出関連業種(自動車関連ほか)を中心に持ち直す動きも見られ上向きに
- 雇用は有効求人倍率が5ヵ月ぶりに低下。復興関連の臨時的雇用が中心。実際の雇用環境改善は足踏み状態

◆ 岩手県の主要経済指標の推移 (— 岩手県 — 全国)



資料: 東日本建設業保証(株)「岩手県内の公共工事の動向」、東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」、岩手労働局「岩手県の労働市場」、岩手県調査統計課「岩手県鉱工業生産指数」

1. 岩手県の動向 (2) 復興に向けた取組状況



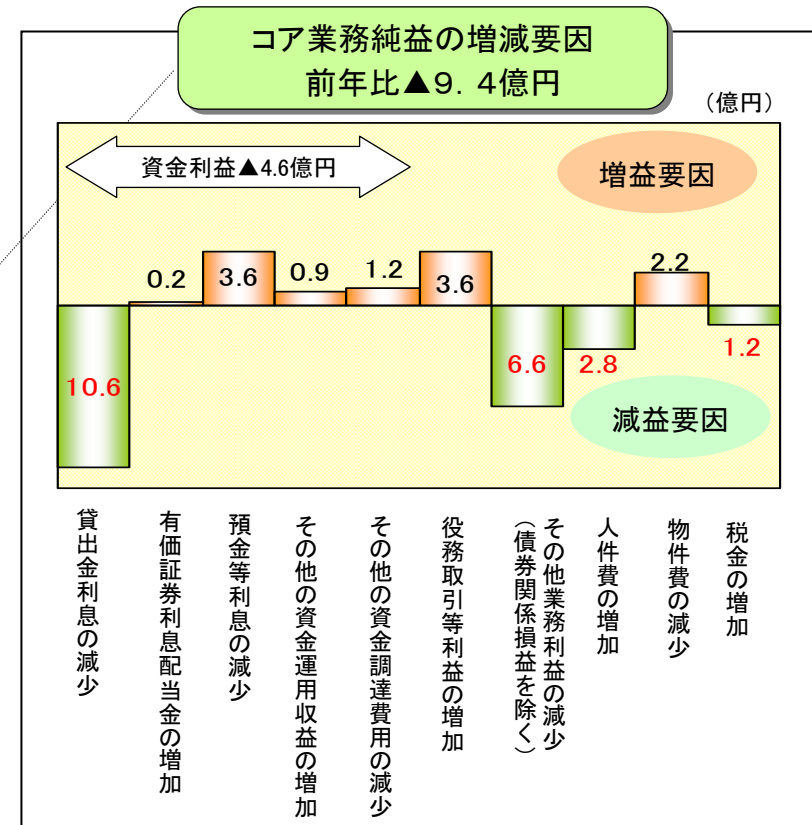
- 被災地の暮らし：岩手県の調査より(平成25年4月30日公表)
 - ◆ 復旧・復興に「遅れ」を感じている県民が、72.2%と前回調査(平成24年)から12.6ポイント上昇
 - 「住宅・宅地供給」「防潮堤・防波堤整備」が遅れている
 - 「震災による離職者の再就職に向けた取組」や「新たな事業所の進出による雇用の場の確保」の実感が低い
- 岩手県復興計画進捗状況：平成24年度中間目標進捗状況より(平成25年5月1日公表)
 - ◆ 「計画以上・順調」が61.8%、「遅れ・未実施」が38.2%
 - 災害廃棄物の処理や交通ネットワーク、公営住宅整備事業などが遅れ気味
 - 「遅れ・未実施」については、マンパワー不足によるまちづくり計画の遅延や、財源不足・財源自由度の問題、用地取得交渉の難航などが要因
- 復旧・復興の加速化 ～「いわて復興加速予算」～
 - ◆ 平成25年度岩手県一般会計予算：1兆1,517億円(過去最大)
 - ◆ うち震災対応分：5,161億円(前年度対比+509億円)

復旧・復興の加速化に向け、これまで以上に率先した復興支援が重要となる

2. 平成25年3月期の状況 損益状況

- 25/3期は減収増益決算。コア業務純益は、預り資産関連手数料などの増加により役務取引等利益が増加したものの、資金利益が利回りの低下により減少したことなどから減益
- 経常利益および当期純利益は、与信費用の減少と有価証券関係損益が改善したことにより、ともに増益

	24/3期	25/3期	前年同期比	年度計画
経常収益	45,890	45,199	▲ 691	43,200
コア業務粗利益	38,491	37,732	▲ 759	38,000
資金利益	34,620	34,158	▲ 462	34,000
役務取引等利益	3,671	4,031	360	3,900
その他業務利益 (国債等債券損益を除く)	200	▲ 457	▲ 657	100
経費(△)	26,130	26,306	176	26,900
コア業務純益	12,361	11,425	▲ 936	11,100
国債等債券損益	726	▲ 302	▲ 1,028	▲ 1,100
一般貸倒引当金繰入額(△) A	2,013	-	▲ 2,013	▲ 1,900
業務純益	11,075	11,123	48	11,900
臨時損益	▲ 1,090	365	1,455	▲ 3,800
うち不良債権処理額(△) B	▲ 813	175	988	1,900
うち貸倒引当金戻入益 C	-	723	723	-
うち株式等関係損益	▲ 1,743	711	2,454	▲ 1,000
うち退職給付費用(△)	997	1,036	39	1,030
経常利益	9,984	11,489	1,505	8,100
特別損益	▲ 109	▲ 252	▲ 143	▲ 200
当期純利益	4,886	6,382	1,496	5,000
与信関連費用(A+B-C)	1,199	▲ 547	▲ 1,746	0



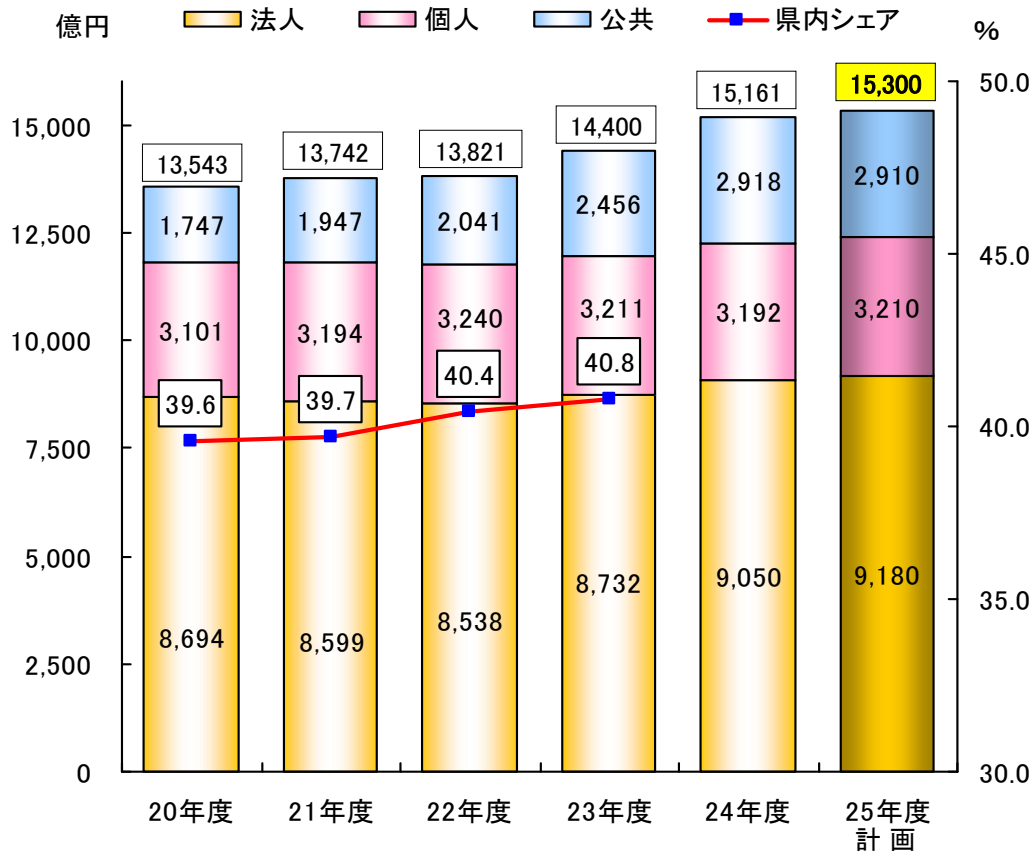
与信費用について

再建支援に積極的に取組んだ結果、一般貸倒引当金繰入額(▲1,951百万円)と、個別貸倒引当金繰入額(1,227百万円)の合計額が、貸倒引当金戻入益として723百万円計上され、与信費用が▲547百万円となった

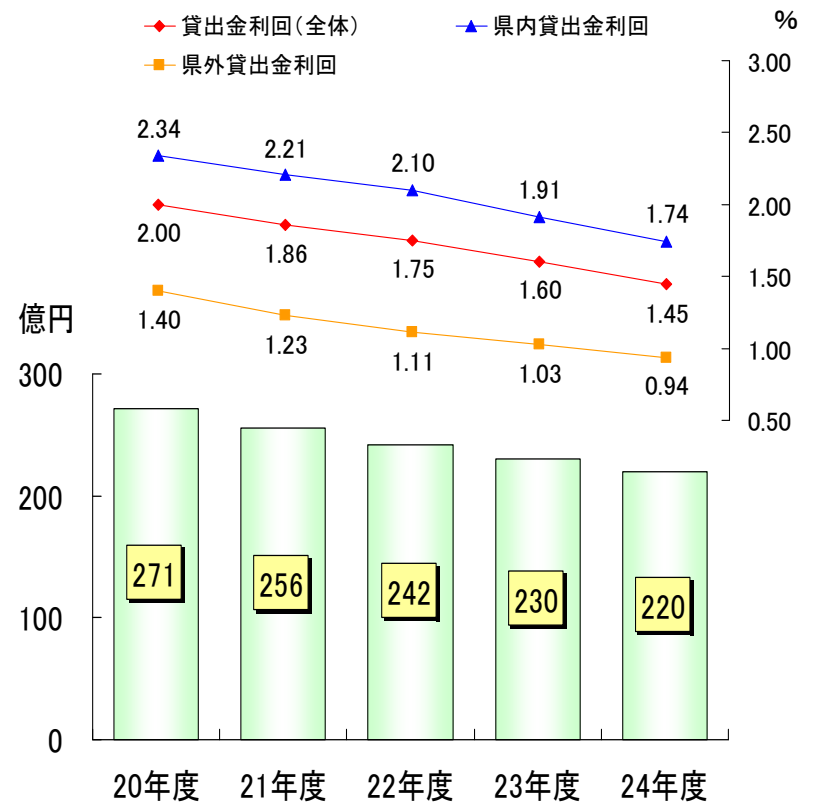
3. 主要勘定の状況 (1) 貸出金

- 24年度の貸出金平残は、個人向け貸出が減少した一方で、法人向け、公共向け貸出が増加したことから、前年対比761億円(年増率5.2%)増加
- 25年度は、復興関連需要の取込みと再生エネルギー関連や医療・介護など成長産業分野への取組みを通じた法人向け貸出の増加を見込み、年増額139億円(年増率0.9%)を計画。

貸出金平残の推移



貸出金利息と利回りの状況



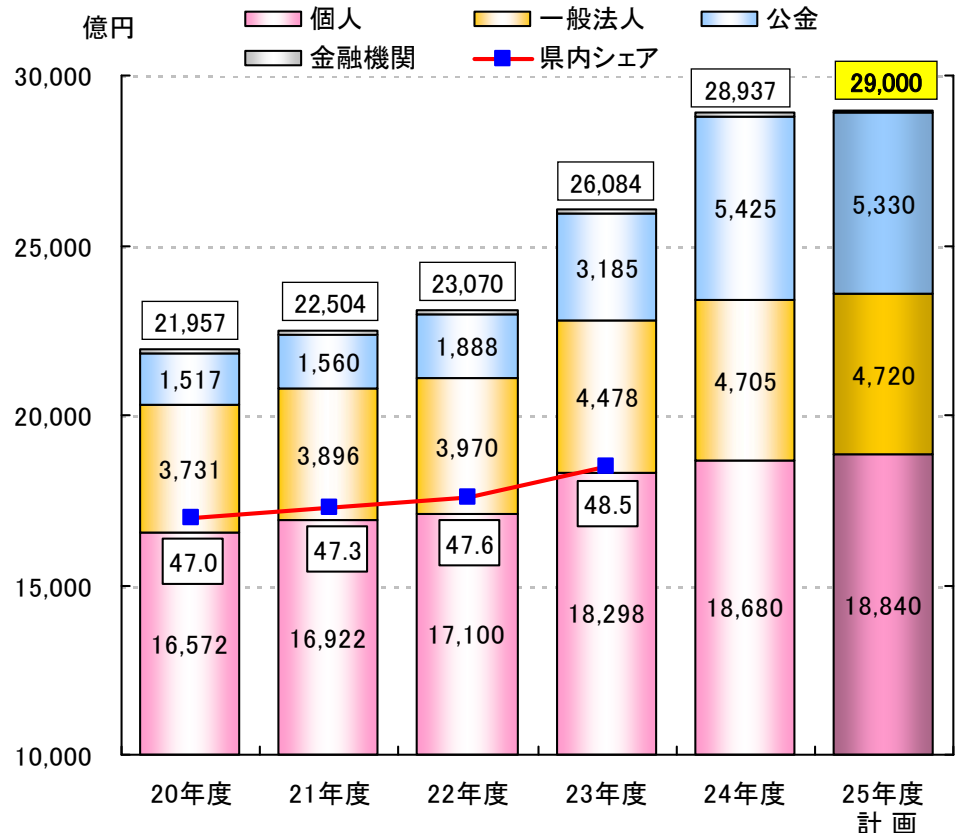
※県内シェアは期末月月中平残による国内銀行及び信用金庫における割合

3. 主要勘定の状況 (2) 預金等及び預り資産



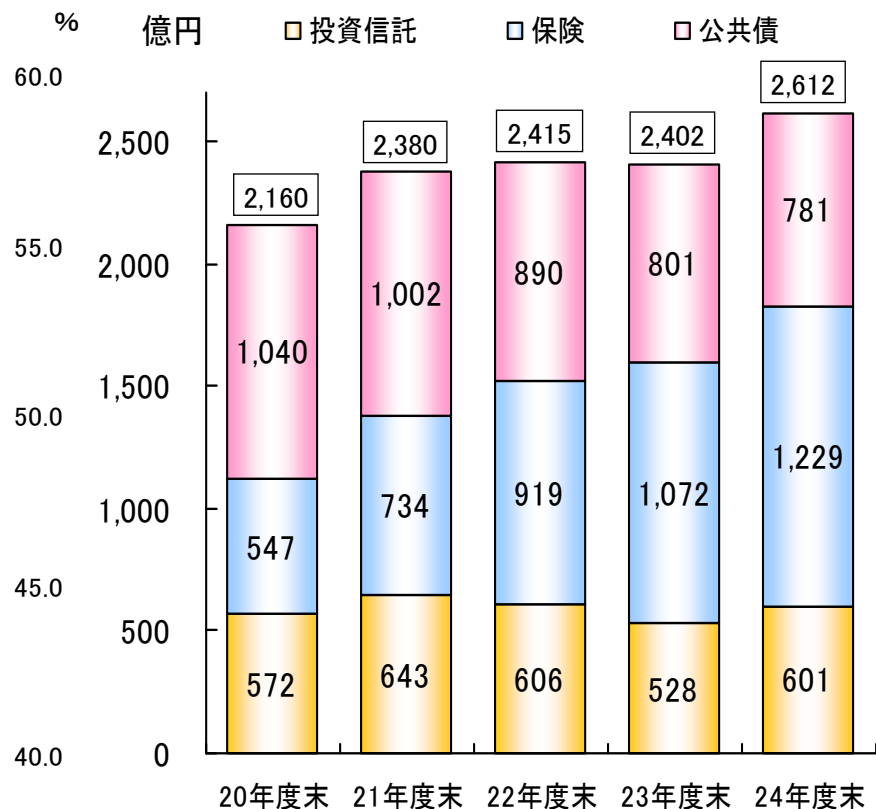
- 24年度の預金等平残は、復興に係る交付金の流入により公金預金が増加。個人預金、法人預金も増加したことから、年増額2,853億円(年増率10.9%)と急伸。25年度は、復興の進展に伴う公金預金の取り崩しなどが徐々に進むと見込まれるが、個人預金を中心にこれをカバーし、年増額 +63億円(年増率+0.2%)を計画
- 預り資産残高は、公共債が減少したものの投信などが増加し、総体で年増額210億円

預金等平残の推移



※県内シェアは期末月月中平残による国内銀行及び信用金庫における割合

預り資産残高の推移



※保険は販売累計額

4. 震災復興計画(平成23~24年度)の総括

- 東日本大震災の発生をうけ、地域と一体となった復興を目指すための2カ年の震災復興計画「いわぎん震災復興プラン」を策定。全ての施策にスピード感をもって対応し、計画を完遂
- 当初掲げた「主要計数目標」は、23年度は全項目達成。24年度もコア業務純益以外の項目は全て達成しており、この計画期間内(2年間)で『震災による負の影響』を払拭
- 一方で、金融緩和政策の影響などから、貸出金などの利回りが低下。重点項目に掲げた中小企業向け貸出が満足いくレベルに達しなかったなど、収益構造の再構築が十分に進まなかったという課題が顕在化

「いわぎん震災復興プラン」の成果

《主要計数の推移》	22年度	23年度(初年度)			24年度(最終年度)		
	実績	目標	実績	達成状況	目標	実績	達成状況
コア業務純益	118億円	110億円以上	123億円	○	115億円以上	114億円	×
当期純利益	11億円	30億円以上	48億円	○	40億円以上	63億円	○
OHR(コア業務粗利益経費率)	68.8%	70.5%未満	67.8%	○	70.0%未満	69.7%	○
ROE(資本当期純利益率)	0.8%	2.2%以上	3.4%	○	3.0%以上	4.0%	○
自己資本比率(Tier I 比率)	11.7%	11.3%以上	11.9%	○	12.0%以上	12.3%	○
与信コスト率	0.54%	0.30%以下	0.08%	○	0.25%以下	▲0.03%	○

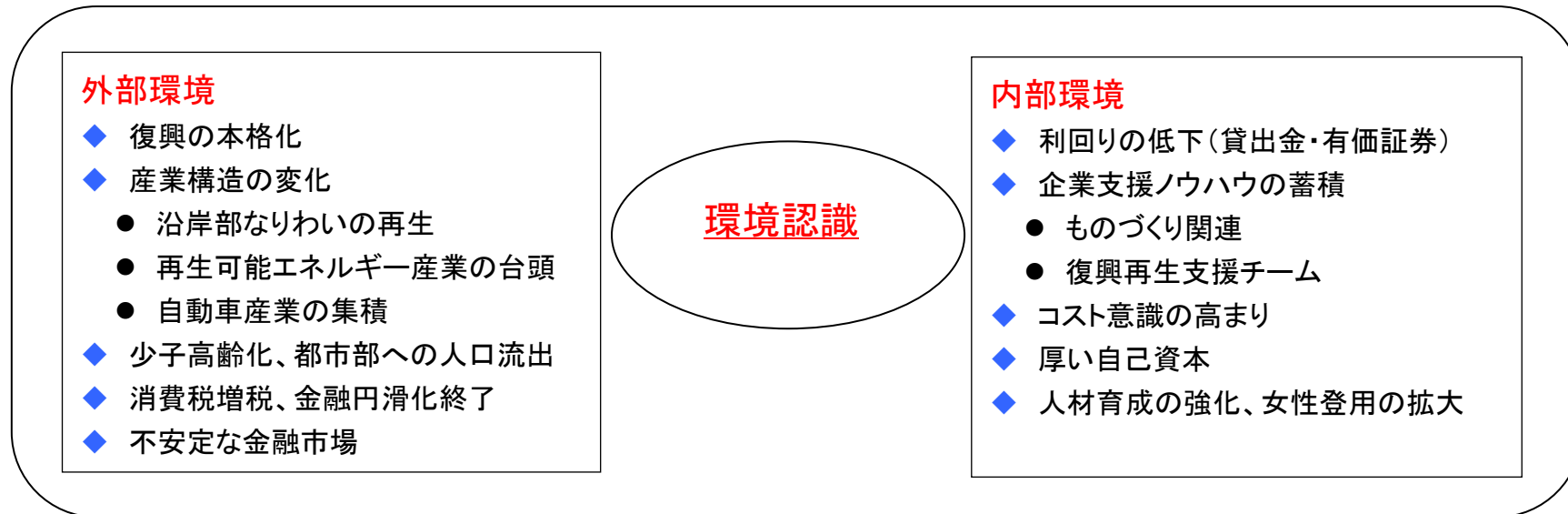
※1. OHR=経費/コア業務粗利益×100 2. ROE=当期純利益/資本平残×100 3. 与信コスト率=与信費用/貸出金平残×100



Ⅱ. 新中期経営計画



1. 環境認識と新中期経営計画の基本的考え方



震災により経営環境が激変したことから、今後10年間の新たな長期ビジョンを設定

～ 新長期ビジョン ～

**「地域の牽引役として圧倒的な存在感を示すとともに、
トップクオリティバンクとしての地位を確立する」**

- 黒子役から主体的牽引役に変革し、圧倒的な存在感を示すとともに接遇力等ソフト面を充実・強化をすることでクオリティーNO. 1の地位を確立する
- 新中期経営計画は、その第1ステージとしての位置づけ

2. 新中期経営計画の概要

「いわぎんフロンティアプラン～復興と創造、豊かな未来へ～」

－平成25年4月～平成28年3月（3年間）－

テーマ：『地域の復興を支え、豊かな未来を創造する』

この3年間は、復興支援を強かに推進する期間と位置づけ、次世代を支える産業を育成し、地域経済の豊かな未来づくりに主体的に関わっていく。

基本
方針

地域社会活性化への
積極的な貢献

収益力強化に向けた組織と
収益構造の改革

CS活動の強化と
人材の育成

■ 主要計数目標(最終年度)

	24年度実績(A)	27年度(最終年度)目標(B)	(B)－(A)
中小企業向け貸出金残高	4,639億円	5,050億円以上	+411億円
成長産業向け貸出金実行額(計画期間累計)	- 億円	500億円以上	- 億円
預り資産販売額	501億円	750億円以上	+249億円
コア業務純益	114億円	100億円以上	▲14億円
当期純利益	63億円	50億円以上	▲13億円
自己資本比率	13.79%	13%台	- %

<金利シナリオ>	24年度末	25年度	26年度	27年度
無担コールO/N	0.058	0.100	0.100	0.100
Tibor 3カ月	0.250	0.320	0.320	0.320
国債5年	0.130	0.180	0.180	0.190
国債10年	0.560	0.775	0.875	0.925

3. 基本方針1 — 地域社会活性化への積極的な貢献 ① —



- 地域経済の復旧・復興は、地域トップバンクとして当行の責任であるとともに、当行最大の使命との認識のもと、復興需要への対応・産業復興支援・インフラ整備支援などに積極的に取り組む
- 復興後の地域経済の維持・発展、地域産業の育成に向け、当行が持つリレーションシップバンキング機能を十分に発揮するとともに、自治体等との連携を強化することにより、主体的に地域経済を牽引していく

震災復興支援の取組み

■ 復興再生支援チームの活動

◆ 直接被害先の復旧・復興進捗状況(24年12月末時点) (先数)

業種	被害	被害の度合い(先数)			合計	割合
		大	中	小		
	復旧・復興に目処ついた先	417	318	240	975	92%
	復旧・復興に目処がつかない先	73	5	2	80	8%
	合計	490	323	242	1,055	100%

- 被災15店舗における事業性取引先2,033先(大企業・金融機関・公金を除く)に対する調査を実施
- 経営改善支援活動などを通じ、92%が事業再建に目処がついている

◆ 活動の高度化

- 公的機関・民間コンサルタント会社等との連携を強化し、経営改善支援活動の高度化に取り組む
- 経営改善が図られたお取引先に対し、アフターフォローとして企業診断サービスの提供に取り組む

■ ビジスマッチングによる販路拡大支援

◆ 第1回復興応援商談会(大船渡市:H24.7.6)

- 首都圏より食品関連バイヤーを招聘し、被災地域で初の商談会を開催



◆ 第2回復興応援商談会は、宮古市で開催予定(H25.6.14)

- 被災地域沿岸での商談会を順次開催し、販路拡大支援に取り組む

基本方針1 — 地域社会活性化への積極的な貢献 ② —



地域経済活性化に向けた取組み

■ ものづくり企業への支援

- ◆ TeSNet倶楽部の活動を通じた自動車関連企業の育成
- ◆ 「MonoProいわて」の活動によるものづくり企業へ支援

「いわて『ものづくり企業』支援プロジェクト(略称:MonoProいわて)」

- 23年6月設立
- 参画機関: 岩手県工業技術センター、いわて産業振興センター、科学技術振興機構JST復興促進センター盛岡事務所
- 活動内容: 企業間の橋渡し・販路開拓・技術指導・研究支援実施
- 24年度は経済産業省の補助事業「いわて復興ものづくり復興支援事業」として採択され活動。首都圏・中京地区の地方銀行、大学、支援機関8先と連携し、14回の交流会・商談会に参加

《活動の成果: 首都圏・関西・中京地区とのネットワーク拡大》

- 東京都中小企業振興公社、横浜企業経営支援財団(IDEC)との連携強化により、首都圏個別企業とのマッチングを推進する
- 大阪府「ものづくりB2Bネットワーク」に、東北の金融機関で初参加。大阪の発注情報を経常的に享受し、お取引先へ情報提供を行う
- 名城大学と産学連携協定を締結。中京地区と、岩手県の自動車関連産業の交流を促進する



■ 起業・創業支援

- ◆ 第3回次世代経営塾の開催

- 次世代リーダーに対し、マネジメントの本質とスキル習得を支援していく



【参考】

第2回次世代経営塾
修了式(H25.2.15)

- ◆ 東北未来創造イニシアティブを通じた起業家育成

東北未来創造イニシアティブとは

被災地3県の復興と、未来創造の鍵を握る「人づくり」を、「地域のクロスセクター連携」と「全国の民間有志の協働」により実現し、日本全体のロールモデルとして「街づくり・産業づくり」に寄与していく、2012年から5年間の協働プロジェクト

- 公益社団法人経済同友会が特別協力。「行動する経済同友会」の実践の一つとして、被災地域で活動中である



基本方針2 — 収益力強化に向けた組織と収益構造の改革 ①

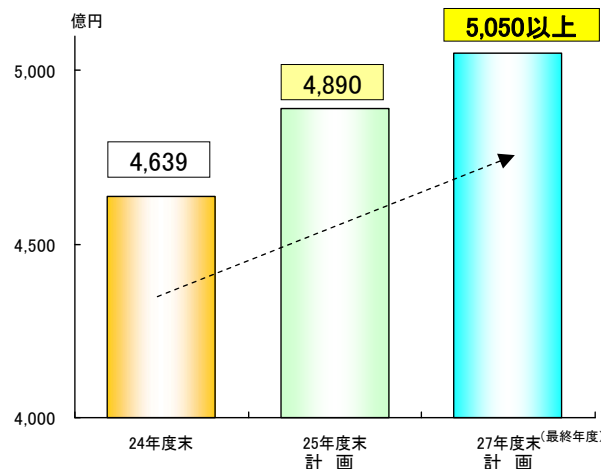
- 収益環境がより厳しさを増す中、これまで築きあげてきた「しなやかで筋肉質な体質」をより強靱なものとし、安定した収益を確保していくために、収益構造の改革を推進する
- BPRを推進し、既存業務の大胆なスリム化に取り組むことにより、効率的かつより強固な経営基盤を作りあげるとともに、リスク管理部門を一元化しリスク管理手法を高度化することなどにより、リスク管理態勢の一層の高度化に取り組む

中小企業向け貸出の増強

■ 被災地域における復興資金への取組み

- 東日本大震災以降、当行全体の復興資金実績は543億円（うち設備資金225億円）
- 最大4分の3が交付される「グループ補助金」で賄えない、残りの4分の1を、今後も積極的に取り込んでいく
- 戦略商品「事業者向け復興支援特別融資制度」を導入し、中小零細事業者への支援を強化していく

《 中小企業向け貸出残高の推移と計画 》



■ 復興需要、復興を牽引する新事業分野への積極的支援

- 地公体等が主導する各種事業(環境未来都市、スマートコミュニティ)などに積極的に関与する
- 公共性の高いインフラ市場への取組を強化し、PFI、PPP等の推進や、プロジェクトファイナンスへ積極的に参加する
- 復興再生支援チームと連携し、事業再生・M&Aなど被災地企業の救済推進に取り組む

■ 成長産業育成支援

27年度までの3年間で、融資実行額500億円以上を目指す

- 震災復興に係るプロジェクトやインフラ整備事業など、再生可能エネルギー普及に向けた取組みへ積極的に対応する
- 農林漁業成長産業支援機構と連携し、6次産業化事業体創出と経営支援に取り組む

※ 東北地銀4行(当行・青森・秋田・山形)で、6次産業化をサポートする「地域ファンド」を創設。県境を越えたネットワークを活用し、より多様なニーズに対応していく

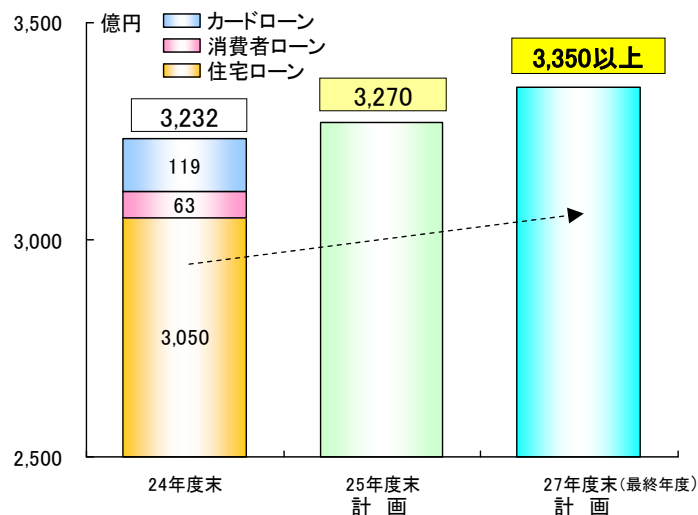
基本方針2 — 収益力強化に向けた組織と収益構造の改革 ②



個人ローンの増強

- ◆ 被災地住宅需要の高まりに対する積極的な取組み
 - 住宅再建希望の約5割が、3年以内を目処としている
 - 全半壊戸数は約24,000戸。今後3年間で約6,000戸の着工が見込まれると試算
- ※1戸あたり15百万円、約900億円程度の需要規模
- ローンデスク盛の新設(25年2月)
大船渡市に設置し、被災地の住宅ローン推進に取組む
- ◆ 消費税増税に伴う駆け込み需要への積極的な取組み
- ◆ ATMローンなど非対面型カードローンの増強

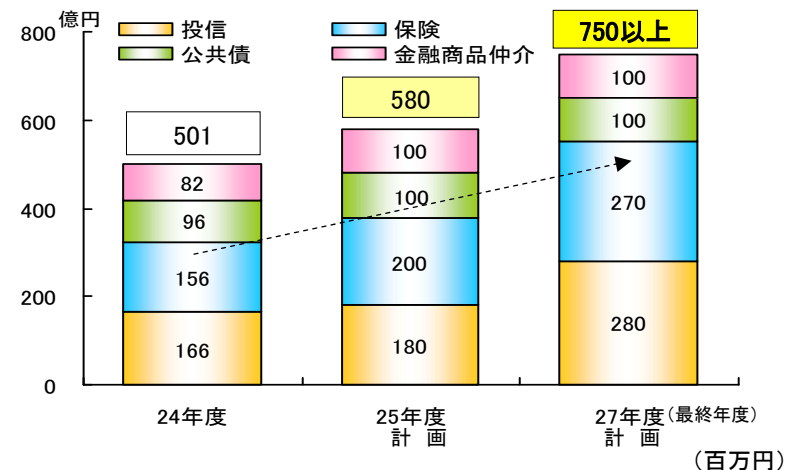
《 個人ローン残高の推移と計画 》



預り資産の増強

- ◆ 営業店に対する本部支援体制の強化
 - プライベートバンキング(PB)室を新設(25年4月)。営業店支援担当として6名配置し、営業店の販売力強化に取組む
- ◆ 市況環境の変化・新制度への対応
 - 相場回復を追い風とした、コンサルティングセールスを展開。残高を積上げることで、市況環境に左右されない長期安定収益(信託報酬など)を確保していく
 - NISA(少額投資非課税制度)に対応した、販売促進による顧客の囲い込みと、裾野の拡大に取組む

《 預り資産販売額の推移と計画 》



預り資産 関係手数料	24年度	25年度計画	27年度計画
	1,438	1,450	1,900

基本方針3 – CS活動の強化と人材の育成 –

- 窓口対応・コンサルティングスキルの向上に取り組むことにより、お客さまが、当行全ての窓口において均一で最高レベルの接遇を受けることが出来る銀行を目指す
- 各種研修の見直しや行外研修への積極的な派遣を行うことにより、施策を実現するために必要な人材を育成する。また、若手行員の育成強化や女性行員の活躍の場を拡大することにより、組織の活性化を図る

CS活動の強化

- ◆ CS推進室の新設(25年4月)
 - CS推進基本方針

「接遇の基本をしっかりと身につけ、お客さまに感謝の気持ちを伝える」
 - 高レベルでの接遇態度の定着(意識改革)と接遇向上に関する研修の充実・強化に取り組む
- ◆ 「笑顔と花でいっぱい運動」の推進
 - お客さまをお迎えする店舗環境の美化に取り組む
- ◆ 顧客利便性の向上
 - ATMに通帳繰越機能を搭載する
 - デジタルサイネージを活用しポスター類を電子化に移行する

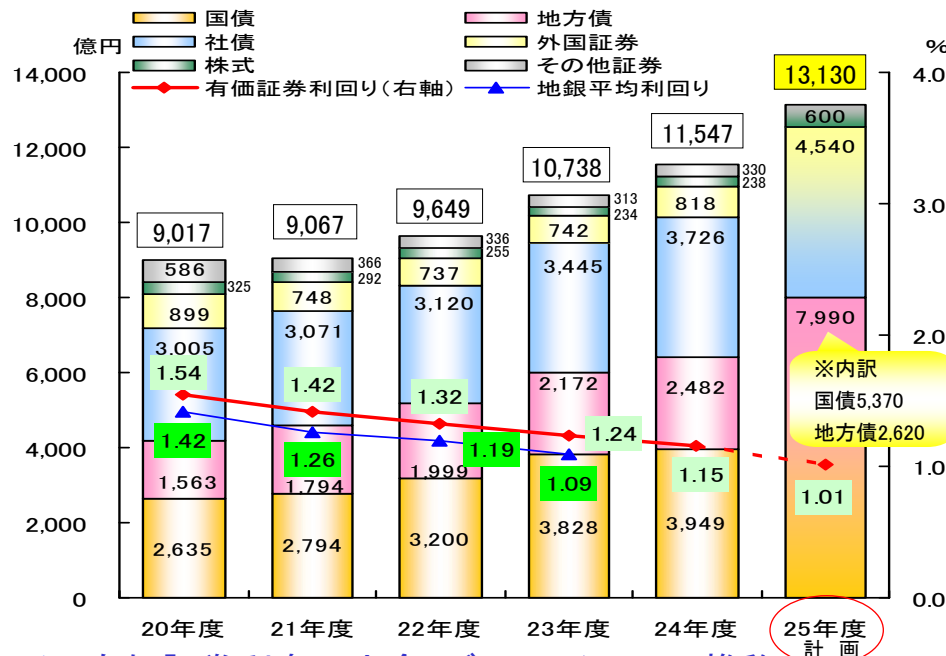
人材の育成

- ◆ 人材開発室の設置(25年4月)
 - プロフェッショナル人材の育成強化を図る
- ◆ ダイバーシティマネジメントの実践
 - 女性行員や主務職、嘱託、パートタイマーへの研修を強化する
 - 55歳以降の人材活用に向けた人事制度を見直す
- ◆ ポジティブアクションの推進
 - 役席者に占める女性割合の向上、キャリア形成支援、育児休業者支援、福利厚生面からの支援に取り組む

4. 有価証券運用戦略

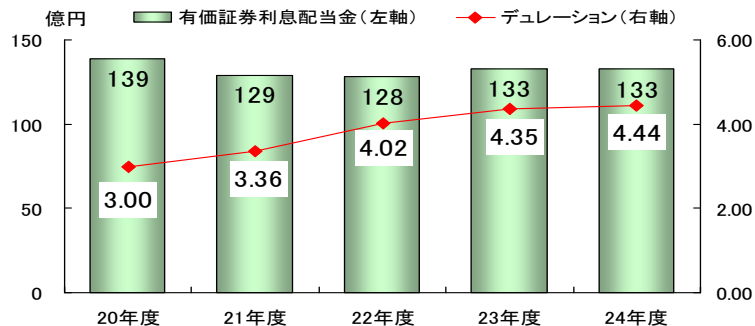
- 安定的な収益に加え、積極的・機動的運用も行い売買益獲得による収益上積みを目指す
- 含み益を効果的に利用した入替取引の実施により、ポートフォリオの収益性の維持・向上を図る

◆ 有価証券平残・利回りの推移と計画



25年度の運用方針		残高の方向性
株式 ・ その他証券	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクリターン追求、金利低下を補完する目的として買入れを行う ・分散投資によるリスクリターン追求を目指し、相場動向を睨んだ売買や銘柄の入替えに取組む 	➡
社債 ・ 外国証券	<ul style="list-style-type: none"> ・政府保証債など信用力の高い債券は、国債の代替・ポートフォリオの中核として買入れする ・事業債や外国証券については、高格付を中心に銘柄を厳選して取組みする 	➡
国債 ・ 地方債	<ul style="list-style-type: none"> ・金利リスクに配慮しながら、預貸ギャップの拡大に対応した買入と、金利動向に応じた、機動的な売買に取組む ・特に、地方債については、国債の代替とし、金利動向に応じた機動的な売買にも取組む 	➡

◆ 有価証券利息配当金・デュレーションの推移

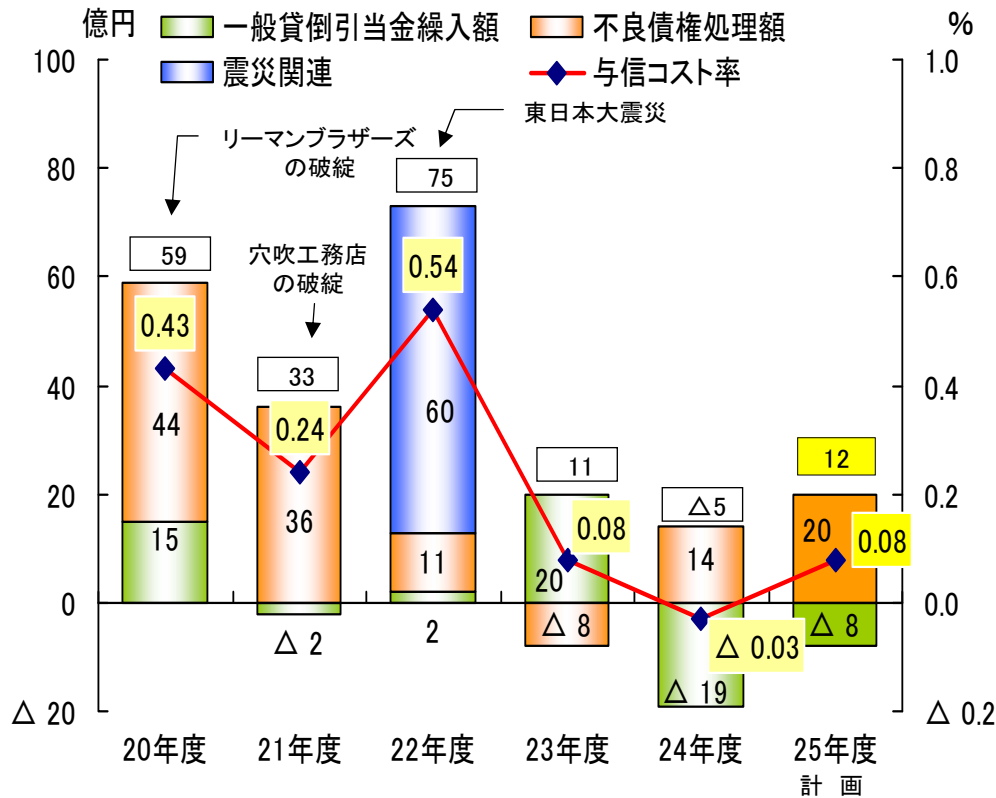


5. 信用リスク管理の厳格化



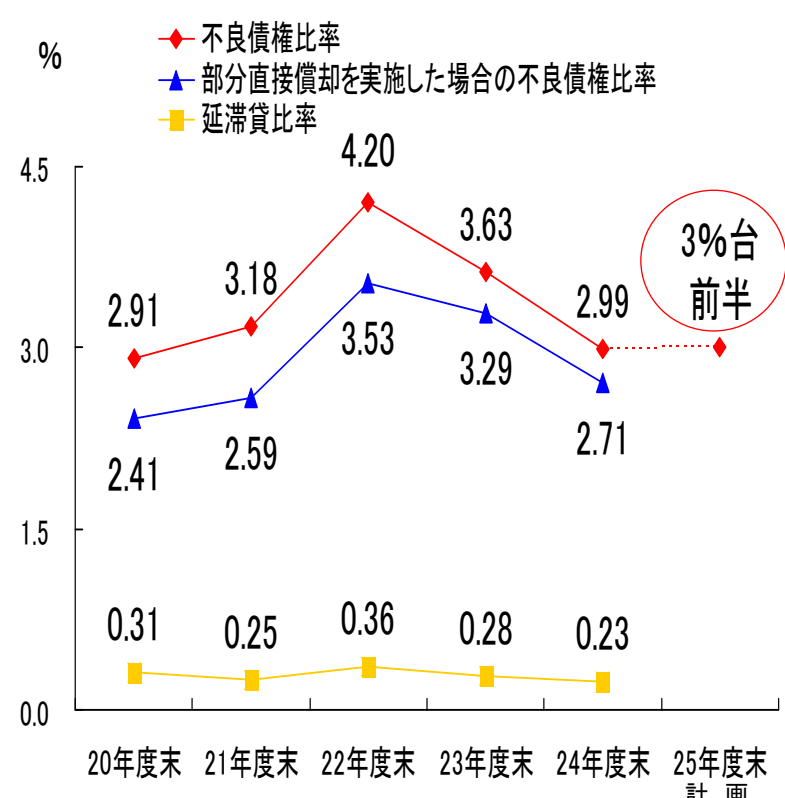
- 経営再建支援を積極的に行うとともに、被災状況に応じた条件変更などにも柔軟に対応
- モニタリングの強化による債権の正常化を図り、引続き低水準の不良債権比率を維持する

◆ 与信コストの推移と計画



※22年度は特別損失計上分を含む
 ※24年度は、貸倒引当金戻入益723百万円計上

◆ 不良債権比率および延滞率の推移



※延滞貸比率 = 1ヵ月以上延滞貸出金 / 貸出金残高 × 100

6. 平成26年3月期の収益計画



(単位:百万円)

	25/3期	26/3期	前年比	(参考)第2 四半期予想
経常収益	45,199	41,800	▲ 3,399	21,100
コア業務粗利益	37,732	37,100	▲ 632	18,800
資金利益	34,158	33,000	▲ 1,158	16,800
役務取引等利益	4,031	4,000	▲ 31	2,000
その他業務利益 (国債等債券損益を除く)	▲ 457	100	557	-
経費(△)	26,306	26,700	394	13,700
人件費	14,050	13,900	▲ 150	7,000
物件費	10,949	11,500	551	6,000
コア業務純益	11,425	10,400	▲ 1,025	5,100
国債等債券損益	▲ 302	-	302	-
一般貸倒引当金繰入額(△) A	-	▲ 800	▲ 800	▲ 200
業務純益	11,123	11,200	77	5,300
臨時損益	365	▲ 2,500	▲ 2,865	▲ 1,800
うち不良債権処理額(△) B	175	2,000	1,825	1,600
うち貸倒引当金戻入益 C	723	-	▲ 723	-
うち株式等関係損益	711	-	▲ 711	-
うち退職給付費用(△)	1,036	750	▲ 286	300
経常利益	11,489	8,700	▲ 2,789	3,500
特別損益	▲ 252	▲ 50	202	▲ 50
税引前当期純利益	11,236	8,650	▲ 2,586	3,450
当期純利益	6,382	5,300	▲ 1,082	2,100
与信関連費用(△) A+B-C	▲ 547	1,200	1,747	1,400

通期収益計画の考え方

◆コア業務純益(前年対比)

- 資金利益 ~ 運用利回り低下要因により、預金等の支払利息負担減少するも、貸出金利息の減少が大きく、総体で前年を下回る見込み

(億円)

<増益要因>		<減益要因>	
預金等利息	△ 2	貸出金利息	△ 10
		有価証券利息	△ 1
		余資運用益	△ 2

- 経費 ~ 人件費は退職給付費用などが減少するが、物件費は減価償却費などが増加するため総体で増加を見込む

◆経常利益・当期純利益

- 債券および株式関係損益は織り込まず
- 与信費用は復興再生支援チームの活動効果などを織り込んでいる

<前提条件> 新中期経営計画と同じ金利シナリオ

【無担コールO/N】	0.10%
【10年国債】	0.775%
【短プラ】	1.975%

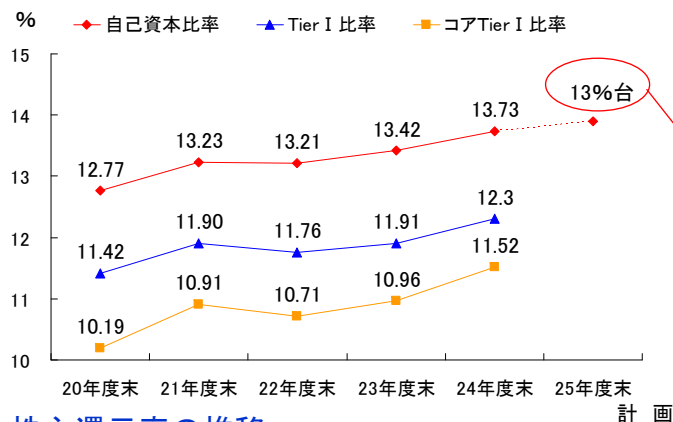
7. 資本政策



基本的 考え方

- 厳しい収益環境にあるものの、着実な内部留保の積上げにより自己資本の増加を図っていく方針
- 配当は、株主や地域社会との良好な関係維持の観点から「安定配当を基本」とし、25年度についても1株当たり年間60円(普通配当金)を継続

◆ 自己資本比率およびTier I 比率の推移(単体ベース)



◆ リスクを取りながら被災地の復興需資対応にあたっていくが、リスクアセットの総量は適正な水準にコントロールしていく

◆ 一方で、内部留保の積上げにより自己資本の増加を図り、25年度は自己資本比率13%台を目指す

※ 25年度よりバーゼルⅢ(国内基準)ベースに移行

◆ 株主還元率の推移

(単位:百万円、%)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予定
配当金総額(A)	1,108	1,107	1,108	1,102	1,193	1,102
(一株当たり年間配当額)	(60円)	(60円)	(60円)	(60円)	※(65円)	(60円)
自己株取得総額(B)	—	156	570	136	—	—
株主還元総額(C:A+B)	1,108	1,263	1,678	1,239	1,193	1,102
当期純利益(D)	△4,660	5,239	1,132	4,886	6,382	5,300
配当性向(A÷D)	—	21.1	97.8	22.5	18.7	20.8
自己株式還元率(B÷D)	—	2.9	50.3	2.7	—	—
株主還元率(C÷D)	—	24.1	148.2	25.3	18.7	20.8

※24年度配当金内訳:普通配当金60円、記念配当金5円

本日の説明内容についてのご照会等は下記までお願いいたします。

お問い合わせ先

株式会社岩手銀行 総合企画部

広報CSR室 IR担当 吉田

TEL: 019-624-8571

FAX: 019-652-6751

E-MAIL: ir-gpd@iwatebank.co.jp

URL: <http://www.iwatebank.co.jp/>

投資家情報サイト: <http://www.iwatebank.co.jp/ir/>